

# News Release



株式会社 日本格付研究所  
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

22-D-1268

2023年1月17日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 岡谷鋼機株式会社（証券コード：7485）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) 1669年創業の老舗商社で、中部地区を中心に強固な事業基盤を有する。トヨタグループをはじめ自動車関連業界に多数の優良顧客を抱え、安定的な取引を行っている。主力の鉄鋼、産業資材のほか、情報・電機、生活産業などの事業を手掛けており、収益源が多角化している。また、アジアや欧州、北米でも事業拠点を展開している。
- (2) 利益水準が切り上がっており、今後も一定の利益を維持できる見通しである。原燃料の値上がりなどを背景に鋼材価格は高値圏で推移すると考えられ、引き続き鉄鋼事業の利益を押し上げるとみられる。足元では半導体・部品不足によって自動車向け需要が弱含んでいるが、中期的には回復が見込まれる。また、自動車メーカーはEV化や自動運転の普及に向けて積極的な設備投資を続けるとみられ、当社の産業資材事業の取扱額が増加すると想定される。財務内容は良好な水準が保たれている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 23/2期経常利益は305億円（前期比8.8%増）と2期連続で過去最高益を更新する計画である。鋼材価格の上昇や、電子部品などの販売が好調であることが主因である。24/2期は景気減速などによって鋼材事業や情報・電機事業で需要が調整局面を迎えること、業績が弱含む可能性がある。しかし、中期的には自動車の電動化に伴って電磁鋼板や非鉄金属、電子部品の販売数量が増加し、利益水準が向上すると考えられる。
- (4) 23/2期第3四半期末の自己資本比率は41.6%（22/2期末44.5%）とやや悪化した。鋼材市況の上昇などを背景に運転資金負担が高まり、有利子負債が増加した。当面は高水準の鋼材価格が続くとみられ、運転資金負担の軽減を見込みにくい。一方、引き続き利益蓄積に伴って自己資本の拡充が進むと考えられ、財務の健全性は維持されよう。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

### ■格付対象

発行体：岡谷鋼機株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年1月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄鋼」（2022年6月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 岡谷鋼機株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回することができます。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**  
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル